

令和元年6月27日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03687

研究課題名(和文) 産業融合進展による需要構造変化と競争政策の在り方に関する研究

研究課題名(英文) Research on Demand Structure Change and Desirable Competition Policy Caused by Industrial Fusion

研究代表者

春日 教測 (Kasuga, Norihiro)

甲南大学・経済学部・教授

研究者番号：50363461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、産業融合が進展する市場においてサービス間の代替性・補完性を横断的・定量的に検証し、従来型メディアと配信サービスに対する需要行動の相違分析や、無対価で価格が存在しない財・サービスの代替補完関係の推定法の提示を行った。またその結果から想定される垂直統合が進展したメディア市場では、自主的な規律付けをいかに担保するかが重要であり、規制当局および競争政策当局も二面市場化の進展に伴い柔軟な制度設計を行うことが必要であることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本分野で多用されている表明選好法のみならず実データに基づいた視聴行動分析や、垂直統合化の進展により顕在化しつつある問題点を整理・分析することで、政策当局や競争当局が近い将来取り組むべき課題を明らかにした。また市場画定に関する基礎資料や、価格が存在しない場合のサービス間の代替・補完関係に関する推計方法を提示し、具体的な評価方法についても提示し、近年必要性がさげばれているEBPM(Evidence Based Policy Making)の一助として有益だと言える。

研究成果の概要(英文)：In this research, we examine the substitutability and/or complementarity between services in media market, where industrial fusion promoted, based on normative and positive economic analysis. More concretely, (1) we analyze the difference in demand behavior for traditional media and new distribution services through internet, and (2) we present a new method to evaluate substitutability and/or complementarity for services with no price, such as terrestrial TV programs. Also, in the media market where vertical integration will be progressed considering from our analysis, we point out that it is quite important to secure voluntary discipline, and authorities of media regulation and of competition policy have to male flexible system design along with the progress of two-sided market.

研究分野：産業組織論

キーワード：産業融合 競争政策 代替・補完効果 二面市場 表明選好法 時間制約

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 産業組織論の分野で注目される「産業融合」が種々の分野で進展してきていたが、我々が研究対象としてきた「メディア産業」についても、変化の大きさ・速さから見て他に類を見ないほど活発な動きが観測されていた。具体的には、日本テレビによる Hulu 買収(2014)、ネットを利用した見逃し視聴の無料実施(2015)、多くの会員を抱える Netflix の日本上陸(2015)などにより、「コンテンツの充実と配信手段の多様化」という形で、広告市場に収入を依存する地上波放送とは異なるビジネスモデルを採用しており、広告と視聴者という二つの市場から収入を得る二面市場へと変貌を遂げつつあった。
- (2) このような変化は競争政策上も注目を集めており、例えば公正取引委員会主催の国際シンポジウム(2014.3)でも、Boston 大学の Rysman 教授がタイムワナーと TBS の合併を嚆矢とする幾つかの事例を取りあげ、市場支配力や排他的取引を評価する際、通常の市場とは異なり注意が必要となる点について指摘していた。また新たな規制問題が生じることも、他の研究論文で指摘されていた。
- (3) 海外においても、米国を中心に、紙媒体のメディアである新聞・雑誌の合併・買収が進展し、ネット配信も行われてきていた。例えば、雑誌 Newsweek はネット企業 IBT メディアへ売却され(2013.4)、New York Times も地方紙 Boston Globe を売却した(2013.8)。Amazon CEO も個人資産でワシントン・ポストを買収し、電子書籍端末 Kindle で全国展開する計画を発表した(2014.10)。放送局に対する合併・買収も盛んで、Comcast の NBC Universal 買収のような配信と番組制作の統合事例を筆頭に、4 大 TV 局 FOX の買収提案(2014.7)など、メディア市場の垂直統合による再編活発化が盛んに報道されていた。
- (4) このような二面市場においては、従来型の規制を適用することの困難性も指摘されていた。例えば Economides and Tåg (2012)は、ネットワーク中立性をコンテンツ・プロバイダーに課す料金の問題として分析し、(結果は必ずしも確定的ではないが)二面市場の場合には、競争があるからといって市場に任せることが必ずしも最適とは限らない旨を指摘しており、二面市場においては従来にはなかった新たな問題が発生する可能性がある。学術誌においても、Elsevier 社刊行の経済学や情報科学の有力学術雑誌が相次いで特集号の発行を企画していた。Information Economics and Policy では「巨大メディア：デジタル市場の経済学と規制」についての特集号が発表され(2015.5)、Telematics and Informatics では「テレビ番組の流通：経済学的側面、新しい政策」について刊行され競争のダイナミクスや規制への含意が論じられており(2015.10)、高い関心が集まっていた。

Economides, N. and J. Tåg (2012) "Network Neutrality on the Internet: A Two-sided Market Analysis," *Information Economics and Policy*, Vol. 24 No.2, pp. 91-104.

Rysman, M. (2014) "Two-Sided Markets, Market Power and Exclusionary Behavior," 公正取引委員会国際シンポジウム「デジタルエコノミーにおける競争政策」での発表資料 (Web).

2. 研究の目的

- (1) 研究の全体構想は、産業融合が進展する市場におけるサービス間の代替性・補完性を横断的・定量的に検証し、二面市場における新たな規制課題を検討することで、競争政策への示唆を得ることである。具体的には、(1)融合が進展する代表例としてメディア産業をとりあげ、融合進展に伴い提供開始された新規サービスと既存サービス間の代替・補完効果を、実データを用いて利用者選好の変化を検証し、(2)この結果を参考に OTT (Over-the-Top)事業者との合併によって新たに生じる規制問題を提示し、競争政策に示唆を与える事を目的とする。
- (2) 本研究を通じて明らかにしたいことは、産業融合が進展する市場の同質性・異質性をメディアの事例を用いて横断的かつ定量的に検証し、競争政策への示唆を得ることである。具体的には以下の 2 段階に分けて理論・実証の両面から検討する。

配信手段の多様化により垂直合併と同様の効果をもたらす二面市場化した財の需要分析
同一財を時間制約緩和・配信手段多様化により提供することの効果分析を行い、従来型の放送とネット配信に対する需要行動や利用者意識の際について明確化する。Web サービスであることから生じる相違(CM や個人情報入力への抵抗感分析)についても明らかにする。

競争政策に与える影響の分析

実データによる代替・補完関係の検証を行うことで、日本の競争政策への示唆を得る。ここで問題となるのは、二面市場において相対的に外部性の大きい市場の価格を低下させ、外部性の小さい市場の価格を上昇させることによって、「価格」が存在しない市場が存在することである。こうした市場における代替・補完の手法を構築・提案することも、目的の一つである。

3. 研究の方法

- (1) 実データの分析を行う前に、諸外国のメディア市場における垂直合併事例を調査・把握する。特に規制庁である Ofcom が毎年レポートを報告している英国の状況を調査し、見逃し・アーカイブ視聴の実態として懸念した競合は生じておらず、むしろ「テレビ接触場の提供」として機能していることを確認する。また日本民間放送連盟で実施された「タイムシフト視聴」の国際比較調査についても情報を収集・整理し、ミクロレベルの分析を行う参考資料とする。
- (2) 分析にあたっては、需要側の利用行動から類似サービスの範囲や代替性・補完性を分析する作業が中心となるが、上記のような文献サーベイに加え、必要となるデータを自ら収集するためにアンケートを設計・実施し、結果を整理・分析するために一定の時間がかかることを考慮し、準備が整うまでに供給側からの理論分析を行うなど、研究期間を有効に活用するよう配慮する。

4. 研究成果

(1) 図書 春日(2016)

中長期的な観点から、海外の新聞・放送の事例研究や実証分析を概観しつつ、最近のメディア再編の動向と課題について考察を行った。前半では、合併・買収の実態を整理するとともに、組織論的な観点から効果と課題について考察を行った。後半では、そのようにして成立したメディアが、人々に多大な影響をおよぼす主体としてどのような規律付けが行われるべきかについて検討した。

前半：組織の再編成という観点から一般的な合併・買収の効果を検討した。企業統治という観点から、組織における表面には表れにくい部分の大切さを「組織文化」や「組織の慣性」という視点から指摘した研究について紹介し、日本の放送局が大きな変化に対応しなければならなかった事例として、BS 放送を振り返った。この時は結果的に大きな変化とはならなかったが、音楽や映画など隣接分野のビジネスモデルの歴史的変遷を眺めると、今回の変化は相当大きな変革を覚悟する必要がある。外部からの合併・買収か内部からの改革かという手法の相違に一長一短はあるが、大きな変化の潮流を止めることは得策ではなく、変化を前提とした適応を行っていくことが現在のメディアに望まれる姿である、との結論を導いた。

後半：再編の結果成立した企業体は必ずしも現状のメディア規制を受けず、また従来型メディアと異なり自主的に定めた倫理規定を有する訳でもない。このような状況下では、新たに成立した「メディア」について自主的な規律付けをいかに担保するかについても考えておくことが大切である。従来型メディアにおいてさえも、メディア規制が強い国における政府からの影響や、表現の自由が保障されている国におけるスポンサーからの影響 (Media Capture) について懸念され検証されてきている事例を概観した。さらに、より近い将来必要だと予想される制度設計に関して、(a)2015 年に施行された改正放送法において、マスメディア集中排除原則の規制緩和や放送局の県域統合等の規制緩和が行われているが、地域性の観点から特に検証が必要であること、(b)二面市場化が進展する状況下での新しい制度的枠組みに対しても検証が必要であること、を指摘した。

(2) 雑誌論文 Torii (2017)

本稿では、供給側の視点から、公共放送が民間放送事業者間の競争に与える影響について分析した。まず「市場の失敗」に関する議論を整理し、幾つかの問題は自明ではなく、さらに検討が必要であることを確認した。それらに関する詳細な検討を行うためにはモデル分析が必要であり、多くの研究が試みられているため、それらの研究を細部にわたって検討した。これらの過程で、放送市場において十分な投資が番組作成に費やされるか、すなわち「質」の高い番組が供給されているかに着目することの重要性を確認した。

以上を基礎として、我々の問題意識を理論モデルで提示した。本モデルにおいては、公共放送の存在が、民間放送事業者の競争に与える影響を明示的にとりいれ、純粋な利潤最大化を志向する競争市場に公共放送が存在していることの影響を分析した。特に、着目するのは、民間放送事業者が提供する番組の「質」に与える効果である。民間放送事業者による適切な番組供給の可能性があるとしたら、問題は公共放送の事業効率性であるが、特に非営利事業の事業効率性は、おかれている環境に大きく左右される。従って、こうした事業の事業効率性を高めるための方法について、モデル分析を用いて議論した。

放送市場を民間放送事業者が競争する場として捉えたとき、質の高い番組を供給するため十分な投資が行われるかという視点が重要である。理論モデル分析により、公共放送が十分に高い質の番組を提供し、民間放送では十分な投資ができず番組の質に問題があるという認

識があったとしても、それは公共放送の存在意義を直接に証明していることにはならないことを確認した。従って、いわゆる「混合寡占」の議論が伝統的メディア市場に直截適用できるかについては、慎重に判断を行う必要がある。さらに、公共放送の貢献はその事業効率性に依存することを説明し、非営利事業の事業効率性を維持するための方法について議論した。

(3) 図書 実積他(2018) 第6章

見逃し視聴はリアルタイムの放送時間帯とは異なる時間で同じ番組が見られるサービスであり、導入に慎重であった日本の放送局が重い腰をあげて導入を表明したサービスである。本サービスは、視聴者の時間制約を緩和する効果はあるものの、種々の追加的費用が必要となる場合が多い。それに関わる必ずしも明示的ではない費用を視聴者が負担することになるため、こうした費用に対し視聴者はどのような選好を持っているのかを分析し、リアルタイム視聴に対して視聴者が有する選好との差異を分析した。

分析は、この分野で多い表明選好法と実データを用いた顕示選好法の両面からデータを取得して行った。その結果、同時プロビットモデルを用いた実データに基づく分析では、コンテンツのタイムシフト視聴は、賃金率という当該個人の平均的な時間制約が影響することが明らかとなった。すなわち、特定の時間にテレビ視聴という便益を得るために時間を作るのは時間価値が高い人ほど難しく、その人ほどタイムシフト視聴を選択しているという証左となっている。さらに、当時わが国でも導入された「見逃し視聴」に焦点を当てた分析を行った結果、視聴可能期間が長くなるほど、CMが無いほど、個人情報入力が無いほど本サービスの選択確率が高まること、等の予想と整合的な結果が得られた。このような傾向が日本において今後急速に進展すると考えられ、伝統的メディア市場に大きな構造変化を迫る可能性があることを指摘した。

(4) 学会発表 Torii(2017)、雑誌論文 鳥居・春日(2018)

サービス需要の代替性・補完性は一般に交差弾力性の正負によって定義されるが、その際に利用される価格データがメディア市場では存在しないことが多い。このような状況をふまえ、適切な価格データが利用可能ではない、ないしは存在しないときに、財の需要間の代替性・補完性を推計する方法を考案し提示した。

実際のデータへの適用にあたっては、主として地上波テレビ番組視聴者の番組選択行動を用いており、一般に指摘されてきた行動との整合的な指標となっているかを検証した。NHKにより提供される番組は、民放により提供される番組と代替的な番組を提供するが、民放によって提供される番組同志は互いに補完的な番組を提供するようだ、との結論が得られた。

以上4つの主要な研究成果により、プラットフォームの異なる同一コンテンツ視聴行動に関する主観的評価だけでなく、外形的に判断可能な基礎的データにも基づいても、利用者行動の相違を明らかにすることができた。今後伝統的なメディア市場において二面市場化が急速に進むと考えられることから、市場変化に応じた制度設計を、規制当局および競争政策当局は行っていく必要がある。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

鳥居昭夫・春日教測 (2018) 「離散選択行動における補完性・代替性の指標について」『甲南経済学論集』第56巻第1・2号、pp. 29-45.

Aman, Hiroyuki, Norihiro Kasuga and Hiroshi Moriyasu (2018) "The Mass Media Effects on the Stock Market in Japan," *Applied Economics*, No. 52, Vol. 42, 査読有, pp. 4522-4539.

Torii, Akio (2017) "Effects of Public Broadcasting on the Competition among Private Broadcasters and the Total Surplus," *Journal of Media Business Studies*, Vol. 14, No. 2, 査読有, pp. 116-145.

[学会発表](計 8 件)

宍倉学・春日教測・中村彰宏 (2018) 「広告は過剰なのか、過小なのか? - 広告への抵抗感が広告量に与える影響に関する分析 - 」日本応用経済学会秋季大会 (10/28).

Shishikura, Manabu, Norihiro Kasuga and Akihiro Nakamura (2018) "On Commercial Preference by TV Audience - Payment for Avoidance, Type of Commercial and Contents Volume - ," *International Telecommunications Society*, 22nd Biennial Conference, at Seoul, Korea (6/24).

Ozu, Atsushi, Norihiro Kasuga and Hiroshi Morikawa (2017) "Cloud Computing Diffusion and its Impact on Macroeconomics in Japan—its Monopolistic/Oligopolistic Market Characteristics and Social Welfare," *International Telecommunications Society*, 14th Asia-Pacific Conference, at Kyoto, Japan (6/26).

Torii, Akio (2017) "Are Programs Provided by TV Broadcasting Stations Substitutes? -An Estimation

of Complementarity/substitutability between Programs Broadcast-,” *European Media Management Association*, at Ghent, Belgium (5/12).

宍倉学・春日教測・中村彰宏 (2016)「TV 視聴者は有料でも広告をスキップするだろうか? - メディア産業における消費者需要特性の分析 - 」日本応用経済学会秋季大会 (11/27).

Ozu, Atsushi, Norihito Kasuga and Hiroshi Morikawa (2016) Advancement of Cloud Computing Use and its Impact on Macroeconomics in Japan,” *TPRC 2016*, at George Mason University School of Law, Arlington, VA, U.S.A. (10/1).

Torii, Akio (2016) “Free-TV, Pay-TV and Public Broadcasting,” *European Media Management Association*, at Porto University, Portugal. (6/4)

Aman, Hiroyuki, Norihito Kasuga and Hiroshi Moriyasu (2016) “Corporate Advertisements and the Investor Attention Effect: Evidence from the Television Commercials,” 日本ファイナンス学会, (6/1).

〔図書〕(計 3 件)

春日教測・阿萬弘行・森保洋(2018)「メディア情報と利用者行動：テレビ広告の事例」日本民間放送連盟・研究所編『ネット配信の進展と放送メディア』第 5 章、学文社、115-136.

実積寿也・春日教測・宍倉学・中村彰宏・高口鉄平(2018)『OTT 産業をめぐる政策分析 - ネット中立性、個人情報、メディア - 』勁草書房

春日教測(2016)「メディア再編の動向と課題」日本民間放送連盟・研究所編『ソーシャル化と放送メディア』第 8 章、学文社、pp. 181-207.

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：鳥居 昭夫

ローマ字氏名：Torii Akio

所属研究機関名：中央大学

部局名：国際経営学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁): 40164066

研究分担者氏名：宍倉 学

ローマ字氏名：Shishikura Manabu

所属研究機関名：長崎大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁): 40444872

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。